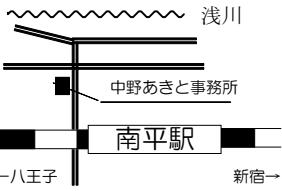


日本共産市議会議員
中野あきと

みどりと清流

中野あきと事務所ニュース 発行責任者 小山敏正
〒191-0041 野市南平6-25-1 (南平ビル1階)
(電話・FAX 042-599-3350)お気軽にお立ち寄り下さい
中野あきと事務所<https://midoritoseiryu.skr.jp>

中野あきとさんからながせ真由美さんへ

私は福島県伊達市で生まれ育ちました。歴史が好きで、大学では美術史を学びました。
就職氷河期世代で希望する職に就けず、非正規で働き続けた経験があります。シングルマザーで子どもを育て、大学の学費を払う大変さも痛感しています。

共産党には「なぜこんなに自分らしく生きることが大変なのだろう」と考えていました時に、ジェンダー平等を掲げている党であることを知り、入党しました。この党で、「誰もが安心して学ぶことができる、そして、自分らしく生きられる社会」をめざし頑張ります。

今、物価が上がり、「年金だけで暮らせない」「国が少なく外出が大変」という切実なお話を聞きます。私はこの日々の暮らしの大変さを政治の力で少しでも軽くしたい。その思いで、中野あきと市議からしっかりバトンを受け取り、皆さんのお声を市政に届け続けるために全力を尽します。

そしてこの地域には、「緑と清流のまち」と言われるだけの素晴らしい環境があります。この環境を守り、安心して暮らせる地域をつくっていきたいと思います。

ながせさんへのお力添えを
私はこれから日本共産党の専従職員として、「期待に応えられるよう全効でがんばります」

中野あきと

『みどりと清流』事務所ニュースをお読みいただいている皆様に心より感謝申し上げます。

私はこれまで、日本共産党の専従職員として、党派を超えて寄せられている政治への思い、日本共産党員として、党派を超えて寄せられている政治への思い、日本共産党員として、党派を超えて寄せられています。また、市民の暮らしをしつかり応援する市政へ、新たな力を添えさせていただきましたが、今期をもって引退させていた

だくこと致しました。

そのためにも、バトンタッチす

ながせ真由美

「みどりと清流」の
読者の皆さま、はじめまして

1977年生まれ。福島県伊達市出身。実践女子大学 文学部 美学美術史学科卒。日野キャンパスで学生時代を送る。

氷河期世代で、女子の就職率が底をうった年に非正規社員で社会に出る。2022年 ジェンダー平等を綱領に掲げている日本共産党入党。



ミニバス「北野街道循環」路線に「禅寺丸公園」というバス停があります。「その公園はどちら聞かれた」ともありました。同公園はバス停近くの南平4丁目3の10にある小さな公園です。完成したときに「禅寺丸」という種類の柿の木が植えられました。

この柿は昔、この辺の農家の庭に植わっていたそうです。



南平4丁目の「禅寺丸公園」



短信

南平4丁目の「禅寺丸公園」の一帯は梨畠でした。90年代の半ばに宅地化され、今は軒家で離れましたが筆者もその時代に移住しました▼子どもの遊び場がなく、孫たちは街道を横断して夏休みのラジオ体操に参加していました。近くの空き地が当選したばかりの中野あきと市議に相談しました▼調べてもらうと確かに市有地。だが売却予定のこと。早速お母さんたちが署名を集め、「近所の協力も得て数白筆の請願署名を市議会に提出。公園が実現しました▼

高幡橋南詰交差点から、鹿島台に上がる急坂の中ほどにある信号機付の横断歩道。見通しも悪く通学路でもあり危険という声が上がり、同じように請願署名を提出し実現しました▼よく市政は関心が低いと言われます。しかし一番身近な政治が市政です。今、全市民を対象に配布中の共産党日野市議団の「市民要求アンケート」。物価高騰に苦しむ声、介護や医療への不安など、停滞する政治の中で返信が続々寄せられています▼日野市政は破綻した「財政非常事態宣言」を3度も発動。「お金がない」と言つて、相次いで国保税を値上げし、サービス切り下げを断行しました▼巨大データセンター建設で、日野のまちづくりも危機に瀕しています。来年2月は市議会議員選挙。市政をめぐる不正問題を監視するのも市議会です。日野市民の審判がいよいよ大事です。(K)

いま、市政はどうなっているのか 2024年度決算審査から見えたこと

物価高騰が止まらず、市民の暮らしに大変になっている中で市議会の決算審査が行われました。市民の暮らしの現状への認識、切実な要求と課題、「財政非常事態宣言」の問題まで調査に基づき徹底論戦し、問題点を明らかにしました。以下、決算に対する反対討論の一部を紹介いたします。

無策な市独自の物価高騰対策

「財政非常事態宣言」の弊害は重大

日本共産党市議団を代表し、24年度一般会計決算に不認定、反対の立場から意見を述べます。24年度も物価高騰が市民の暮らしと営業を直撃した年となりました。

日野市が年度末にかけて行った市民意識調査でも、物価高騰で支出が増えたとの答えが8割に及び、買い物を始め水光熱費の使用量を減らす行動に及んでいるなど、多くの家計が苦しくなっていることが明確に示されました。こうした市民の暮らし・営業を支えるのが、何より政治の役割、国政、都政、市政の役割のはずです。

しかし、物価高対策は、もっぱら国から交付される物価高騰対応重点支援交付金への対応のみで、市独自の取り組み・施策は皆無に等しい1年でした。

厳しいものにしてしまう「宣言」の弊害は、あまりに大きくなっています。市は8月28日、ようやくこの「財政非常事態宣言」の解除を発表、決算質疑の中でその根拠・理由について説明がなされました。財政非常事態宣言解除の4つの指標のうち2つは達成されていないが、財政調整基金が過去最高の61億円の黒字となっていること。決算段階で大きな黒字となっている状況は、予算編成段階での歳入・歳出の見積もり方に課題があることを示していました。

「宣言」そのものの正当性も問われること態



＼待望の電子版がスタート!/

しんぶん赤旗 日曜版 電子版 月々990円

スクープで社会を動かす。

日本共産党

■ 4日（木）午後6時～8時 中野あきと事務所

■ 11日（木）午後1時～3時 市役所6階共産党控室

■ 第6次行財政改革を策定・断行して、暮らしに追い討ちをかけ、市民を支える職員体制や会員年度任用職員の処遇を行ったわけであります。

（申し込み）わたなべ三枝・清水とし子事務所 042-50002-1042

【無料法律相談】2024年 12月

【市政で起こったこと、そしてこれから [第11回] 最終局面に入った川辺堀之内区画整理事業③ 中野あきと】

最後に、委員会審査を通じて明らかになった事実や、なお不明な問題を含め、不正の本丸と言える河内久男元副市長を参考人として招致しようと提案しました。違法かどうかという問題にとどまらず、行政の信義則やルールを毀損し、市民をはじめ職員に与えた影響は重大で、委員会の総意として招致することを求めたのです。

これに対し「よくわかるが、目的は第三者委員会や市の報告書を評価することだ」「招致となれば予算が必要だ。もっと早く言ってくれれば賛成できた」などとしながら、自民、公明、チームみらい（大企業系）がこぞって反対し、招致には至りませんでした。

傍聴やネット中継を見ていた市民の方々からは「ここまできて、どうして?」「何を恐れているのか?」と怒りの声が寄せられました。以下、反対の主な理由です。

◆公明党の反対意見

- ・特別委員会設置の目的・趣旨とは異なる。
- ・刑事事件となった元副市長の招致は慎重でなければならない。
- ・招致予算をかけるにたる効果があるのか

◆チームみらいの反対意見

- ・市などが調査をして出した報告書を尊重すべき
- ・元副市長を招致する必要性は感じられない。

※自民党会派は意見なく反対しました。

